



やっしろ

第43号
平成28年
5月1日発行

平成28年3月定例会

市議会だより



▲大型クルーズ客船『クァンタム オブ ザ シーズ』
総トン数：167,800トン、全長：347.8メートル
乗客定員：4,180人 （八代港寄港時撮影）

平成28年3月定例会会期日程

- 2月22日(月) 本会議／開会
- 29日(月) } 本会議／質疑・一般質問
- 3月 4日(金) }
- 7日(月) 新庁舎建設に関する特別委員会
- 8日(火) 建設環境委員会
- 9日(水) 文教福祉委員会
- 10日(木) 経済企業委員会
- 14日(月) 総務委員会
- 16日(水) 総務委員会、新庁舎建設に関する特別委員会
- 22日(火) 本会議／討論・採決

目次

- 3月定例会 2
- 委員会報告 4
- 質疑・一般質問 6
- 特集記事 13
- 採決結果 15
- 編集後記 16

編集・文責／八代市議会広報委員会

3月定例会は、2月22日から3月22日まで開催され、条例議案31件、予算議案23件、その他12件を審議し、議案は全て可決されました。

条例制定・改正など (主なもの)

可決

定住自立圏形成協定の締結について

※八代市と芦北町との間における定住自立圏形成協定を締結するもの。



八代市子ども医療費の助成に関する条例の一部改正について

※子供を対象とする医療費の助成の対象年齢を、現行の満12歳から、満15歳までに引き上げるもの。
平成28年4月1日から実施。



八代市国民健康保険税条例の一部改正について

※医療の給付等の財源となる税収を確保し、国民健康保険財政の健全化を図るため、均等割・平等割の軽減について八代市が独自に実施している0.5割上乗せを廃止し法定の軽減割合に戻すとともに、所得割の税率を改定するもの。
平成28年4月1日から実施。

※改正点

◆軽減割合

前年の総所得	現行	改正後
33万円以下	7.5割軽減	7割軽減
33万円+国保加入者数×26万円以下	5.5割軽減	5割軽減
33万円+国保加入者数×47万円以下	2.5割軽減	2割軽減

◆所得割の税率

区分	現行	改正後
医療分	9.50%	9.60%
後期高齢者支援分	2.40%	3.90%
介護納付金分	1.90%	2.90%

※前年の総所得には、世帯主・国保加入者・国保から後期高齢者医療制度へ移行した人の前年の所得を合算する。

予算

(主なもの)

平成27年度一般会計補正予算、
平成28年度一般会計予算など

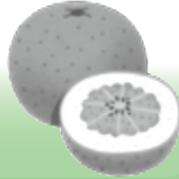
平成27年度一般会計補正予算 23億4,281万円

可決

ふるさと納税事業

- 寄附総額の増額に伴い、ふるさと納税業務委託料(入金管理、特産品配送等)が不足するため、補正するもの。

309万8千円



臨時福祉給付金給付事業

- 平成26年4月から消費税率が8%に引き上げられたことから、所得の低い方への負担の影響に鑑み、平成26年度から引き続き臨時福祉給付金を給付するもの。

6億1,741万1千円

財源内訳：国庫支出金 6億1,741万1千円

平成28年度一般会計補正予算 603億1,983万円

**修正
可決**

番号制度導入事業 2,354万1千円

財源内訳：国庫支出金 1,201万6千円

- 個人番号カード臨時交付窓口関係経費、通知カード及び個人番号カード関連事務交付金など。

コンビニ交付事業 546万7千円

財源内訳：手数料
95万6千円

- コンビニ交付システム使用料など。平成28年6月開始予定。
(住民票・印鑑証明書・所得証明書)



生活困窮者自立支援事業

- 自立相談支援窓口委託料、生活困窮者就労準備支援事業委託料など。



3,261万4千円

財源内訳：国庫支出金 2,153万5千円

健康増進事業

- 胃がん、大腸がん、子宮がん、乳がん、前立腺がん、腹部超音波などの健診を実施するための経費。

1億527万4千円

財源内訳：国庫支出金 203万6千円
県支出金 132万6千円

市庁舎建設事業 136万2千円

- 市民検討委員会経費、先進地視察旅費など。
(新庁舎建設基本・実施設計業務委託などに係る経費
1億1,016万3千円について修正減額)

市庁舎建設基金事業 5億円

- 市役所本庁舎の建てかえに向け、基金を積み立てるもの。



委員会報告

すべての議案を本会議できめ細かく審議することは効率的ではないため、八代市議会においては、所管の各委員会に付託され審議がなされています。これらの委員会で審査・調査を行った結果は、委員長から本会議において報告が行われます。

この度は、三月二十二日に行われた委員長報告を抜粋して掲載いたします。

新庁舎建設に関する特別委員会

◆平成二十八年八代市一般会計予算・市庁舎建設事業

問 新庁舎建設事業に係る基本設計及び実施設計業務委託の積算根拠について

答 国土交通省が示している官庁施設の設計業務等積算基準に基づき、二万平方メートル程度で積算したものである。

その他の主な質疑

○平成二十八年当初予算の採決結果と陳情の審査との整合性について

建設環境委員会

◆平成二十八年八代市一般会計予算・空き家バンク事業

問 これまでに実施した調査の内容について

答 平成二十六年度は、旧郡部と二見校区、平成二十七年年度には、二見校区を除く旧八代市内の空き家約二千八百軒について実態調査を行い、その結果、約二千二百軒が一戸建ての空き家であることが判明した。

問 この結果を踏まえ、平成二十八年年度に実施する空き家バンクのデータベース化の内容について

答 空き家の位置を地図上に示している段階であり、その中で、空き家の所在地番や所有者等が判明したものは、全体の一〇%程度である。残りの空き家については、平成二十八

年度において詳細な調査を行う予定である。

その他の主な質疑

○実質的な空き家バンク事業の運用開始時期について

○市内における緊急輸送道路の定義について

○各種公園施設の遊具改修について

○道路パトロールの内容と実績について

○日奈久ドリームランド防球施設設置工事の概要について

○ユニバーサルデザイン建築促進事業の内容について

文教福祉委員会

◆平成二十八年八代市国民健康保険特別会計予算・歳入・国民健康保険税

問 国保税の歳入予算として、収納率をどの程度見込んで試算しているのか



答 収納率についてはここ数年、九三%前後となっている。今後も収納確保対策を推進し、できる限りの財政健全化を図る必要がある。

問 現在の市民の厳しい経済状況を見ると、果たして、本当にそれだけの収納率が見込めるのか疑問に感じる。法定外繰入で対応しながら、もう少し緩和措置を取るべきだと考えるがいかがか

答 国保財政の収支については、税收の増加を図ることが第一義的な解決策と考えている。法定外繰入とは、一般会計から本特別会計へ法で定めた内容以外の繰入を行うことであり、これを行ってしまうと国保加入者以外の方にも影響を及ぼすこととなる。また、本市においては、これまで財源不足分を賄えるだけの基金があったため、法定外繰入については一切実施することはなかった。しかし、その基金も現在底をつく状況にある。なお、税率等改定を行っても、決算において赤字を計上する場合には、法定外繰入も財源確保のための選択肢の一つとなると考えている。

その他の主な質疑

○今回、国保運営協議会からの答申に至った経緯について
○他の特別会計における基準外繰入について

経済企業委員会

◆平成二十八年度八代市一般会計予算・園芸・果樹振興対策事業

問 黄色粘着シートの具体的な配布方法について

答 家庭菜園を作っておられる方々で、シート希望者は、本庁及び各支所の農林水産地域事務所に取りに来ていただく予定としている。

その他の主な質疑

○市内一円林道維持管理事業における今後の事業計画について
○漁場環境保全事業におけるアサリ漁場の回復状況について
○高齢化が著しい山間部に対する地籍調査事業について



総務委員会

◆平成二十八年度八代市一般会計予算・住民自治推進事業

問 住民自治推進事業の内容について

答 本事業については、補助金、負担金が多く、地域協議会活動交付金ということで、従前の資源回収ステーションの管理業務や敬老会の助成など、十種類の補助金をまとめた形で交付金として支給している。また、コミュニティ活動活性化補助金を、平成二十七年度から二十九年度までの三力年において、二十一の地域協議会に対して、それぞれ三十万円を上限として支給する予定としており、各地域協議会の活性化を狙った中での活動的な形の補助金と考えている。そのほかには、事務費や各地域協議会の会長レベルでつくる地域協議会連絡会議の費用弁償、年十回などが主なものである。

その他の主な質疑

○財政計画の考え方について
○合併特例債の借入れ限度額について

質 疑

一 般 質 問



議案に対する質疑と市政の各般にわたる一般質問は、2月29日から3月4日までの5日間、20人が通告・登壇し、幅広い活発な議論が展開されました。主な質問のあらましと答弁の要旨は、次のとおりです。

福 祉 関 連



松永 純一

質問通告

- 平成二十八年度八代市一般会計予算について
- 八代市国民健康保険事業について
- 八代市地域公共交通網形成計画について
- 八代市過疎地域自立促進計画について

◆八代市国民健康保険事業について

問 最近の国民健康保険事業と、平成二十七年決算見込みについて伺う。

答 健康福祉部長 本市国民健康保険事業は、合併以来健全な財政運営を続けてきたが、平成二十五年度以降保険給付費が急激に上昇したことから収支が大幅な赤字となったため、基金を取り崩し運営してきた。平成二十七年決算見込みにおいても約二億二千万円の赤字が見込まれている。

問 本定例会に提案の税率改定と、その後の国保財政の見込みについて伺う。

答 健康福祉部長 今回の改定は、これまで本市が独自に上乘せしてきた低所得者対策を法定の軽減割合に戻すこと、国保税区分のうち、所得割を基礎課税分〇・一ポイント、後期高齢者支援金課税分一・五ポイント、介護納付金課税分一・〇ポイントの引き上げとなる。しかし、今回の改定でも国保財政の健全化には十分とは言えず、医療費の適正化など経営改善に向け取り組みを強化していきたい。

質問通告

- 平成二十八年度予算編成方針と当初予算について
- 国民健康保険財政について

◆国民健康保険財政について

問 八代市国民健康保険の財政は、平成二十七年決算見込みでは、約二億二千万円の赤字見込みである。平成二十八年度は、約五億円の財源不足が予想されており、国民健康保険条例を九・二％増、金額にして三億円増の改正が提案されている。約五億円の財源不足が想定されている中で、三億円の増で本当に国保の健全な財政運営を行うことができるのか問う。

答 健康福祉部長 国保は特別会計として被保険者相互の負担に立脚した制度である。被保険者に負担のすべてを委ねると二〇％ほどの改定が必要となるが、負担が過度とならぬよう配慮しつつ慎重に検討を重ね、平均九・二％の改定案とした。この改定でなお不足する財源については、滞納整理や収納率の向上等による収入の確保はもとより、医療費の適正化をさらに加速させて歳出を削減することで、収支がとれるよう一丸となって努力したい。

教育関連



中村 和美

質問通告
○県教委の社会体育移行による市教委の対応について
○クルーズ客船の八代港寄港について
○大型客船の夜間入港について

◆**県教委の社会体育移行による市教委の対応について**

問 県より、平成三十年度末までに小学校運動部活動の社会体育への移行が示された。子供たちがみずから鍛える、また、お互いに助け合うなど、子供たちの健全なる心身を育むためにも、本市の社会体育への移行計画と、あつてはならないが万が一に運動中の事故があった場合の責任について問う。

答 **教育部長** 本市社会体育移行に関する検討委員会としての理念や基本方針を定めるとともに、おおむね県の方針に沿って進めていく。今後は、小学校校区ごとの校区委員会を開催し、準備が整ったところから社会体育としてスタートさせ、最終的には平成三十年度末までに市内全小学校の移行完了を目標に進める。運動中の事故への対応については、各種のスポート災害保険に関する補償内容や掛金等についての情報を収集し、各校区委員会に対して情報提供を行っていく。



幸村 香代子

質問通告
○奨学資金貸付事業について
○八代市放課後児童健全育成事業について
○八代市地域づくり会議について
○本市が加入している各種団体について

◆**奨学資金貸付事業について**

問 本事業の成果と課題、返済の状況について問う。

答 **教育部長** 成果は、新規と継続を合わせて二十六人に貸し付けを行い、希望者全員に対応ができており、進学する機会の確保の一助になっている。課題は、貸付金返還金の滞納が少なからずあること。返済の状況は、現年度収入率八四・二五％、滞納繰越分一五・七五％である。

問 貸付金の返済が厳しい方への対応を問う。また、卒業後、八代市に定住すれば返済を減免する制度の考えはないか問う。

答 **教育部長** 滞納者に対しては、滞納解消による取り組みを行っている中で、就職難、リストラ、低賃金等により支払い困難であるとの事情がある場合なども含め、個別の事情に応じた対応を行う。定住による返済の減免については、先行実施の他自治体の状況把握に努め、その有効性等を検証していきたい。



中山 諭扶哉

質問通告
○本市における小中学校の不登校について
○まち・住まい・交通の創蓄省エネルギー化モデル構築支援事業について
○日奈久温泉西湯の廃止について
○マイナンバー制度について

◆**本市における小中学校の不登校について**

問 本市の各小中学校において、不登校が大変多いとの声を聞く。現状と原因について問う。

答 **教育部長** 現在の不登校児童生徒数は、平成二十五年度が百八名、平成二十六年度は百二十名で、増加傾向にあるといえる。要因や直接的なきっかけはさまざままで、特定できないことも多い。

問 原因不明では対処できないので、しっかりとした原因究明を求める。不登校の児童生徒に対する対策について問う。

答 **教育部長** 本市においては、「愛の1・2・3運動プラスワン」の徹底と、生徒指導支援員の活用やくま川教室と連携を図り、未然防止の意識を教職員へ啓発に取り組みしていく。

問 不登校解消に向け、校長先生が重要な役割を担うが、配置・任用について所感を問う。

答 **教育部長** 学校経営のリーダーである校長へは、人的、物的環境の整備に努め、校長の配置についても、適正な配置を県教育委員会に対し、お願いしてまいりたい。

行政関連



西濱 和博

質問通告

○アジアとつながる八代港の整備について
○子供の発達段階に応じたライフデザイン教育及びキャリア教育の推進について
○障害者差別解消法の施行、発達障害者支援法改正を契機とした特別支援教育の充実に向けた取り組みについて

◆障害者差別解消法の施行、発達障害者支援法改正を契機とした特別支援教育の充実に向けた取り組みについて

問 四月一日から障害者差別解消法のみならず、県の障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例が改正施行され、また、発達障害者支援法も十年ぶりの改正となる見込み。社会的な課題に対応するため、数々の関係法令が整備されてきており特別支援教育の推進、充実を図るため、本市として明確な方針を示すことが求められると考える。特に、本市は特別支援学校の設置者であること、また、小中学校の特別支援学級在籍者数の推移は、平成十九年の約六倍にあること等を踏まえ、かねて文部科学省から求められている「特別支援教育推進計画」の策定を提案するが、これに対する教育長の考えを伺う。

答 **教育長** 本市の特別支援教育のあり方については、次期の教育振興基本計画の重要な施策の一つと考えており、この基本計画の検討にあわせ、中・長期的な視点での特別支援教育推進計画も検討してまいりたい。



太田 広則

質問通告

○乗合タクシー試験運行結果について
○ごみ減量アドバイザーによるごみ減量効果について
○防災無線戸別受信機の設定状況について
○県道二見田浦線道路改良事業の八代市側工事進捗状況について

◆乗合タクシー試験運行結果について

問 市のバス路線空白地域対策について、さまざまな提案・要望を行ってきた。新たな交通不対策の一つとして乗合タクシーの試験運行を実施されたようだが、その詳細を問う。

答 **企画振興部長** 昨年の十一月二日から十二月二十八日まで、東町・古麓ルート、平和・植柳新ルート、揚町・植柳下ルートの三路線で運行し、利用者は前日十六時までに電話での予約であった。延べ利用者数は三百六十一人で、地域ぐるみでの積極的利用や「車の運転をやめたら利用したい」また「時間、目的地が合わない」等の意見があった。これらの結果をもとに、今後は利用者の意見を参考にしながら、財政負担を伴わないような交通環境を整備していく。

問 現行平和町線の南・北平和町四つの集落への路線延伸運行の可能性について改めて問う。
答 **企画振興部長** 現在の利用状況と今回の試験運行の結果や住民の意見を踏まえ、財政負担を考慮してさらなる検討を深める。



庄野 末藏

質問通告

○子ども・子育て支援新制度について
○交通安全に対する指導について

◆交通安全に対する指導について

問 昨年、道路交通法が一部改正された。これまでの交通安全啓発への取り組みと、今後どのような対策を計画しているのか問う。また、特に高齢者や子供たちに対して、どのような交通安全啓発の取り組みを進めていくのか問う。あわせて、教育委員会及び学校・幼稚園では、どのような交通安全啓発の取り組みを進めていくのか問う。

答 **市民環境部長、教育部長** 本市では、春と秋の全国交通安全運動期間等に、警察や民間の協力機関と連携し、啓発活動を行っている。また、交通弱者と呼ばれる高齢者と子供に対して、年齢に合わせた交通安全教室を実施している。今後も啓発活動を継続する。教育委員会では、教職員向けの研修会や校長・園長会議にて事故に関する情報共有等を行っている。また、各学校・幼稚園では危険予測学習を重点的に実施している。今後も、子供達の命を守る取り組みを継続すべきと認識している。



笹本 サエ子

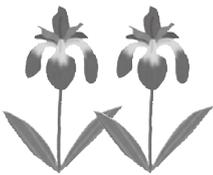
質問通告

- 八代市政治倫理条例に対する市長の考え方について
- 八代市国民健康保険税条例の一部改正について

◆八代市政治倫理条例に対する市長の考え方について

問 本市は環境センター建設、市庁舎移転等重要な事業が準備中であり、八代市政治倫理条例第三条は、議員、市長は市が行う許可、認可、請負等の契約に関し、特定の企業、団体等に有利な取り計らいをしないこと。政治活動に関し、団体等から寄付を受けないものとし、後援団体についても同様とするとしている。政治倫理条例に対する市長の認識を問う。

答 市長 八代市政治倫理条例は、市議会議員並びに市長等の政治倫理に関する基本となる事項を定めたものであり、当然、遵守すべきものと認識している。また、私自身、市長就任以降、法に抵触するような寄附は一切いただいております。今後もいただくことは考えていない。



亀田 英雄

質問通告

- 住宅リフォーム制度の取り組みについて
- 住民自治の推進について
- 新庁舎建設について
- 市長八策について

◆新庁舎建設について

問 当初予算に新庁舎建設事業の中で、基本設計・実施設計業務委託に一億円を超える予算を計上されているが、どのような方式を想定されて提案されたのか伺う。

答 財務部長 特別委員会では、新庁舎基本構想のたたき台を審議中で、庁舎の方式について本庁方式の「集中型」にするのか、一部の部署を支所に配置する「分散型」にするのか議論が行われている状況である。そのような中ではあるが防災機能の観点などから本庁方式の「集中型」を想定して予算計上を行った。

問 特別委員会は、「分散型」の意見が多いにもかかわらず、なぜこのような提案をされたのか伺う。

答 財務部長 本庁に組織機構を集約する方式が、行財政運営において最もよいと考える。平成二十八年度の早い時期に設計を発注したいと考える。

問 事業費を圧縮する考えはないのか伺う。

答 財務部長 必要性は十分理解するものの、最低限の面積と判断し提案した。



前垣 信三

質問通告

- 本市の将来像について
- 地方交付税について
- 住民自治について

◆住民自治について

問 平成二十七年度までに市内全二十一地域で発足した住民自治組織の、平成二十八年度からの新たな展開を期待したが、次年度に先送りとなった。住民自治をどのような形にしたいのか、どのような方向性をもって進めるのか伺う。また、当面三年間三十万円支給される支援金について、三年経過後も財源措置なり支援策を検討される予定があるのかを問う。

答 市民環境部長 地域ごとの課題やニーズに応じた独自のまちづくり活動の展開ができるよう、校区公民館から社会教育法の適用を受けないコミュニティセンターへの移行を目指している。地域協議会は設立して間もないことや新しい取り組みでもあることから、行政の柔軟な対応と側面的な支援が必要である。また、地域協議会が公共サービスの担い手として成長するためにも財政支援は必要であると認識しており、継続的な支援策について検討していきたい。



増田 一喜

質問通告

- 新庁舎建設に係るこれまでの経緯について
- 一般社団法人DMOやつしろ設立の経緯について
- 住民自治について

◆新庁舎建設に係るこれまでの経緯について

問 今、新庁舎建設に関する特別委員会では、資材や労務単価の高騰などで、新庁舎の建設時期を東京オリンピック後に延ばしたらどうかという意見も出ている。果たして、オリンピック後には高騰した資材や労務単価が安くなるのかの見通しと、その時期に最も有利な合併特例債は使えるのかについて財務部長に問う。

答 **財務部長** オリンピックが終了しても、一旦上がった労務費は、簡単には落ちないと考えられ、現在より建設費が低くなる予想はつけないと考えられる。合併特例債は市町村合併した自治体が活用できる借金で、利子を含む返済金の七〇%を地方交付税として国が交付するもの。合併特例債の期限である平成三十二年度は、オリンピックが開催される年で、開催後に庁舎建設が始まった場合、合併特例債の期限が切れ、全く活用できなくなる。



成松 由紀夫

質問通告

- 市長の政治姿勢について
- 新庁舎建設について
- イ業振興策について
- 一般廃棄物収集運搬業務委託契約について
- 人権行政について
- 住民自治推進のあり方について

◆市長の政治姿勢について

問 中村市長が就任されて以降、市長八策を掲げ、それまで着手できなかった事業が動き出し、早々に道筋がついた事業も多く、これまでの成果について伺う。また、地方創生について、地方創生加速化交付金等の国の交付金を活用した事業を予定されているが、国・県・市の連携について、及び、地方創生を含めた市長八策の見直しやその理由について伺う。

答 **市長** これまで二年間の総括としては、営農支援室の設置や第三子保育料無料化の拡大などの施策を実施するとともに、八代港の振興や環境センター建設の着工など、着実な進展が図られているのではないかと考える。地方創生に関しては、八代市総合戦略を策定し、交付金を活用した事業を実施中である。今後国・県等と連携し、各種交付金等の活用を図り、取り組んでいく。市長八策については、内容の補足やわかりやすく体系化するなどの見直しを行ったものである。



堀 徹男

質問通告

- 住民自治について
- 支所の活用と構想について
- 一般社団法人DMOやつしろについて

◆住民自治について

問 校区公民館等のコミュニティセンター移行については本年四月からの実施となっていたが延期となっている。計画に沿って準備をされていた住民自治協議会等もあり説明が必要だと考える。計画変更の総括について伺う。

答 **市民環境部長** 計画に沿って準備をしていただいた地域には大変な御迷惑をおかけした。計画では準備期間や職員配置に不安や不満の声があり、今後は地域の声を聞きながら着実に推進していく。

問 コミュニティセンター移行に向けた今後の推進体制とスケジュールについて伺う。

答 **市民環境部長** 平成二十九年四月の移行へ向け関係する教育部と連携し着実に取り組む。本年の九月議会を目標にコミュニティセンター条例の提案と看板や施設整備に係る補正予算の計上も予定している。施設の一部管理業務委託については平成二十九年から三十年の二力年を目標に決して拙速にならず、地域の意向に合わせて委託を開始していく。

経済関連



橋本 隆一

質問通告

○高齢者福祉施策について
○生活保護受給者に対する就労支援について
○外国籍住民アンケートの結果について
○食育体験活動育成事業について

◆食育体験活動育成事業について

問 平成二十八年度事業として、食育体験活動育成事業の予算計上がなされている。このような事業は地域における食育の啓発活動はもとより、体験型観光等にもつながる取り組みである。期待できる。また、単年度のみの取り組みではなく継続した事業の取り組みが効果的であると考える。そこで、本事業の趣旨、目的、具体的内容について問う。

答 農林水産部長 本事業は、ふるさと八代元気づくり応援基金を活用した新規事業である。栽培から調理までを実際に体験することで、「食」や「農」に興味を持ってもらうことを目的に実施する。市内の小学生とその保護者を対象に、四回シリーズを一セットとして募集する。実施に当たっては、青年農業者クラブやくまもと食の名人等、食育や農業関係各種団体との連携を図ることで、食育のみならず消費者との交流や地産地消など、広がりのある取り組みとしていく。



大倉 裕一

質問通告

○平成二十八年一月二十四日からの寒波に対する市としての総括について
○平成二十八年度八代市一般会計当初予算について
○新庁舎建設について
○雇用と定住促進策について
○ごみの減量化について

◆雇用と定住促進策について

問 雇用は、私たちの生活を安定させ、人材の流出防止や定住促進にも成果があり、誰が必要と認識するものである。平成二十七年においても、雇用の確保や創出に関する取り組みが行われてきたものと認識する。その業務を行う中で、どのような課題が見えたのか伺う。また、その課題に対し、平成二十八年度に新たに取組む事業を伺う。

答 経済文化交流部長 近年の有効求人倍率は高い数値だが、地元中小企業は新卒者の確保が困難など、人材不足に悩まされている。また、事務系の職務の求人倍率は他の職務に比べ低い。これらの課題解決に向け、次年度は、新規高卒者へ地場企業の魅力をアピールするためのインターンシップ助成事業や、オフィス系企業の誘致促進のための助成制度を実施する予定である。また、既存の就業支援資格取得助成事業の助成対象者を拡大することにより、地元雇用や若者定住の促進を図る。



野崎 伸也

質問通告

○新武道館建設と平成二十八年度当初予算に計上された体育施設関連予算について
○学校教室へのエアコン設置について
○プレミアム付商品券(スーパードルガ)元気券発行事業のてんまつについて
○市職員の飲酒運転と管理監督責任について
○八代港に関する各種事業について

◆新武道館建設と平成二十八年度当初予算に計上された体育施設関連予算について

問 武道館は築三十七年で耐用年数を経過した。老朽化に狭隘な駐車場、練習時のかけ声に対する騒音苦情等が問題になっている。そこで本市はスポーツ施設整備及び充実等に関する指針を策定し最優先に建てかえるとした。しかし計画から四年が過ぎたが、建設に向けた動きが全く見えない。計画の残期間はあと六年しかないが、武道館の新設をするのか伺う。

答 経済文化交流部長 本市には二十五の体育施設があり、施設を安全に使用するための維持管理に年間一億二千万円程度要している。また武道館建設には他市の事例でも多額の費用を要しており、市全体の体育施設整備と含めて協議、検討が必要と考える。今後、本市の公共施設総合計画、スポーツ施設整備及び充実等に関する指針及び体育施設あり方検討会の結果を踏まえ、その必要性、緊急性などを十分勘案し、武道館の建設を含めた体育施設の整備を計画的に進めていく。

経済企業委員会 行政視察の報告

◎日程：1月18日(月)～20日(水)

委員	大倉 裕一 (委員長)	笹本 サエ子 (副委員長)
	上村 哲三	橋本 隆一
	山本 幸廣	矢本 善彦
		村川 清則

株式会社 沖縄県物産公社 (沖縄県)

調査事項

◎公社設立の経緯、活動状況、那覇空港及び那覇港ハブ化の取り組み等について

調査目的

公社による全国物産の販路拡大の状況を検証し、アジアや首都圏等への販路拡大の取り組みなど八代港の活用方法の参考にする。



名護市 (沖縄県)

調査事項

◎農産物の6次産業化について

調査目的

農産物の6次産業化の取り組みを調査し、今後の委員会活動に生かす。



一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー (沖縄県)

調査事項

◎組織の概要、取り組み状況、MICE戦略、海外プロモーション等について

調査目的

沖縄観光の総合窓口としての宣伝事業、体制整備事業の研修を行い、今後の委員会活動に生かす。



建設環境委員会 行政視察の報告

◎日程：1月20日(水)～22日(金)

委員	福嶋 安徳 (委員長)	中山 諭扶哉 (副委員長)
	野崎 伸也	古嶋 津義
	松永 純一	村上 光則
		増田 一喜
		百田 隆

福山市 (広島県)

調査事項

◎福山市ISO14001、エコアクション21及びグリーン経営認証取得(更新費)補助事業について

調査目的

行政主体として全国で初めてISO14001を取得するなど、市を挙げた環境への先進的な取り組みについて調査した。



宝塚市 (兵庫県)

調査事項

◎宝塚市空き屋住宅情報システムについて

調査目的

市内の空き家の有効活用を通じて、地域コミュニティの活性化や地域内の利便性の向上及び市民の交流拡大を目的とした空き家住宅情報システムについて調査した。



西宮市 (兵庫県)

調査事項

◎浸水対策・雨水整備について

調査目的

八代市と地形的に類似しつつも、先進的な浸水対策・雨水整備を講じることによる、安全、安心なまちづくりへの取り組みについて視察した。



総務委員会 行政視察の報告

◎日程：1月26日(火)～28日(木)

委員	堀口 晃 (委員長)	堀 徹男 (副委員長)		
	亀田 英雄	鈴木田 幸一	中村 和美	
	成松 由紀夫	西濱 和博	前川 祥子	

倉敷市 (岡山県)

調査事項

◎くらしき流ファシリティマネジメントの推進について

調査目的

本市においても市有施設の老朽化に伴う維持管理、更新計画の策定については喫緊の課題である。先進地における手法や仕組みについて調査した。



長浜市 (滋賀県)

調査事項

◎本庁舎における防災機能の整備について

調査目的

新庁舎建設に当たり、その機能の一つに防災機能の充実を取り入れたことについて調査した。



摂津市 (大阪府)

調査事項

◎防災対策事業について

調査目的

災害の予防、事前の対策、発災時の対応について、女性の視点を反映した「防災女性専門委員会」について調査した。



文教福祉委員会 行政視察の報告

◎日程：1月27日(水)～29日(金)

委員	友枝 和明 (委員長)	庄野 末藏 (副委員長)		
	太田 広則	島田 一已	田方 芳信	
	橋本 幸一	前垣 信三	幸村 香代子	

堺市 (大阪府)

調査事項

◎堺マイスタディ事業について

調査目的

放課後及び夏季休業中などを活用し、児童生徒の学びの状況に応じたきめ細かな学習指導を調査した。



相生市 (兵庫県)

調査事項

◎子育て応援施策「11の鍵」について

調査目的

平成23年4月1日相生市子育て応援都市宣言がなされ、子供を生き育てる環境づくり、人口減少対策を調査。



下関市 (山口県)

調査事項

◎コミュニティスクール推進事業について

調査目的

子供たちを取り巻く環境が変わり、時代の変化とともに新しい課題が生じている今、未来をたくましく生きていく子供を育てるために、地域ぐるみの取り組みを調査。



平成28年3月定例会採決結果

〔全会一致で可決した議案〕

議案番号	議案名
議案第1号	平成27年度八代市一般会計補正予算(第8号)
議案第2号	平成27年度八代市農業集落排水処理施設事業特別会計補正予算(第2号)
議案第3号	平成27年度八代市診療所特別会計補正予算(第2号)
議案第4号	平成27年度八代市水道事業会計補正予算(第1号)
議案第5号	平成27年度八代市一般会計補正予算(第9号)
議案第6号	平成27年度八代市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)
議案第7号	平成27年度八代市介護保険特別会計補正予算(第4号)
議案第8号	平成27年度八代市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)
議案第9号	平成27年度八代市診療所特別会計補正予算(第3号)
議案第10号	平成28年度八代市一般会計予算(修正案を除く)
議案第12号	平成28年度八代市後期高齢者医療特別会計予算
議案第13号	平成28年度八代市介護保険特別会計予算
議案第14号	平成28年度八代市簡易水道事業特別会計予算
議案第15号	平成28年度八代市農業集落排水処理施設事業特別会計予算
議案第16号	平成28年度八代市浄化槽市町村整備推進事業特別会計予算
議案第17号	平成28年度八代市ケーブルテレビ事業特別会計予算
議案第18号	平成28年度八代市診療所特別会計予算
議案第19号	平成28年度八代市久連子財産区特別会計予算
議案第20号	平成28年度八代市椎原財産区特別会計予算
議案第21号	平成28年度八代市水道事業会計予算
議案第22号	平成28年度八代市病院事業会計予算
議案第23号	平成28年度八代市下水道事業会計予算
議案第24号	定住自立圏形成協定の締結について
議案第25号	八代市過疎地域自立促進計画の策定について
議案第26号	木々子辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について
議案第27号	深水辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について
議案第28号	仁田尾辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について
議案第29号	辻辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について
議案第30号	釈迦院辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について
議案第31号	小川内辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について
議案第32号	轟・川原谷辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について
議案第33号	樫木辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について

議案番号	議案名
議案第34号	市道路線の認定について
議案第35号	指定管理者の指定の期間の変更について(西湯)
議案第36号	八代市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部改正について
議案第37号	八代市長等の給与に関する条例の一部改正について
議案第38号	八代市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について
議案第39号	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例及び八代市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について
議案第40号	八代市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について
議案第41号	八代市職員退職手当支給条例の一部改正について
議案第42号	八代市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について
議案第43号	八代市議会等に出頭した選挙人等に対する実費弁償条例の一部改正について
議案第44号	八代市個人情報保護条例の一部改正について
議案第45号	八代市行政不服審査条例の制定について
議案第46号	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例の制定について
議案第47号	八代市携帯電話等基地局施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について
議案第48号	八代市市税条例の一部改正について
議案第49号	八代市消費生活センター条例の制定について
議案第50号	八代市営住宅設置管理条例の一部改正について
議案第51号	八代市建築審査会条例の一部改正について
議案第52号	八代市手数料条例の一部改正について
議案第53号	八代市特定用途制限地域における建築物等の用途の制限に関する条例の一部改正について
議案第54号	八代市下水道条例の一部改正について
議案第56号	八代市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例及び八代市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正について
議案第57号	八代市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準等を定める条例の一部改正について
議案第58号	八代市立へき地保育所条例の廃止について
議案第59号	八代市立保育園の設置及び管理に関する条例の一部改正について
議案第60号	八代市子ども医療費の助成に関する条例の一部改正について
議案第62号	八代市報酬及び費用弁償条例の一部改正について
議案第63号	八代市日奈久温泉施設条例の一部改正について
議案第64号	国民健康保険八代市立病院条例の一部改正について
議案第65号	八代市簡易水道事業給水条例の一部改正について
議案第66号	八代市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について

〔多数決で可決した議案〕

議案番号	議案名	鈴木田幸一	百田隆	田方芳信	村川清則	成松由紀夫	福嶋安徳	前川祥子	増村一喜	上村哲三	中村和美	橋本隆一	橋本幸一	古嶋津義	西濱和博	山本幸廣	松永純一	友枝和明	幸村香代子	中山諭扶哉	堀徹男	矢本善彦	島田一巳	野崎伸也	大倉裕一	亀田英雄	笹本サ工子	前垣信三	田中安	庄野末藏	堀口晃	村上光則		
—	議案第10号平成28年度八代市一般会計予算に対する修正案	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第11号	平成28年度八代市国民健康保険特別会計予算	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	×	○	×		
議案第55号	八代市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	×	○	×	○	○	○	○	○		
議案第61号	八代市国民健康保険税条例の一部改正について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×		

○=賛成 ×=反対 —=議長及び欠席者 除=除斥(規定により採決に加われない) ※鈴木田幸一議員は議長のため採決には加わっておりません

議会委員会 行政視察の報告

◎日程：2月2日(火)～4日(木)

委員	野崎 伸也 (委員長)	松永 純一 (副委員長)
	亀田 英雄	中山 諭扶哉
	古嶋 津義	前垣 信三
	村上 光則	村川 清則
		成松 由紀夫
		増田 一喜
		山本 幸廣

調査事項 ◎議会改革の取り組み状況について

町田市 (東京都) 人口：42万6千人、議員定数：36人
議会基本条例：未制定

調査項目 議員の調査活動、議会の権能強化、議会の情報提供、市民と議会のかかわり、議員の身分、議事運営ほか。



多摩市 (東京都) 人口：14万7千人、議員定数：26人
議会基本条例：制定 (平成22年9月施行)

調査項目 議会の活動原則、議員の姿勢と活動原則、議会への市民参画、市長と議会の関係、議会の機能、議員の身分ほか。



東村山市 (東京都) 人口：15万3千人、議員定数：25人
議会基本条例：制定 (平成26年4月施行)

調査項目 議会及び議員の活動原則、市民と議会の関係、議会と市長等との関係、議決機関としての責任ほか。



熊本市議会議員研修会が開催されました

去る一月八日、熊本市のホテルキャッスルにおいて熊本市議会議員研修会が開催され、本市議会の議員も多数参加しました。

これは、議員の資質向上を図ることを目的に、熊本市議会議長会の主催により、県下十四市議会の議員を対象として行われたものです。

講師・慶応義塾大学教授 片山 善博氏
演題・具体例で考える地方議会改革



編集後記

新緑の候、身も心も新たになるきようこのごろです。初夏の兆しも色濃い日常となりましたが、市民の皆様におかれましては、いかがお過ごしでしょうか。

平成二十八年三月定例会も当初予算の審議を初め、平成二十八年度の市政の方向性について活発な議論があり、三月二十二日に閉会いたしました。

本定例会における重要な議案のひとつに、新庁舎建設に関連する平成二十八年度予算を初めとした案件があり、議員から一般質問や議案の提出、討論等が行われ、今後の市政のあり方について、非常に活発な議論が行われたところです。

また、三月には、市のホームページがリニューアルするなど、市民の皆様へのさまざまな情報の発信が行われています。この市議会だよりにおきましても、限られた紙面ではありますが、より分かりやすく、議会の様子や議員の活動をお知らせしていきたいと考えています。

このように今後も市議会は、市政へのチェック機能を強化し、開かれた議会を目指してまいりますので、御理解と御協力をお願いいたします。

八代市議会広報委員会

◎本紙に関する御意見・御要望はこちらまで TEL 32-5984・FAX 33-4440
市役所ホームページアドレス <http://www.city.yatsushiro.kumamoto.jp/>

